

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 松原義則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 松原義則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第33期 前第3四半期 連結累計期間	第34期 当第3四半期 連結累計期間	第33期 前第3四半期 連結会計期間	第34期 当第3四半期 連結会計期間	第33期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益	(百万円)	212,433	189,434	70,807	60,680	278,795
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	12,732	24,556	3,505	1,429	7,917
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,638	42,107	801	1,772	7,239
純資産額	(百万円)			446,827	404,600	439,269
総資産額	(百万円)			1,486,365	1,367,124	1,482,520
1株当たり純資産額	(円)			2,822.83	2,546.33	2,773.59
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	10.45	268.78	5.11	11.32	46.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			29.75	29.18	29.31
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50,925	94,717			63,431
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,912	2,730			6,175
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50,093	56,763			55,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			124,539	168,746	133,723
従業員数	(名)			6,294	5,869	6,145

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第33期前第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第33期前第3四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第33期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第34期当第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第34期当第3四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFJ」という。）及び株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「BTMU」という。）との間で合意しました業務・資本提携の更なる強化に基づく、MUFJグループの機能再編・効率化の一環として、平成22年10月1日に三菱UFJニコス株式会社（以下「三菱UFJニコス」という。）の無担保カードローンの信用保証事業の一部を承継いたしました。

また、平成22年11月9日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるアフレッシュクレジット株式会社が行う個別信用購入あっせん事業に係る新規取り扱いの停止及び事業撤退の方針について決議致しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるMTBC2号投資事業組合は、組合契約の規定に基づく組合期間の満了に伴い、平成22年12月6日付で解散し、平成22年12月29日に清算終了となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	5,869 (216)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり嘱託985名を含んでおります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

（勤務時間を8時間で換算した場合の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員は192名です。）

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,116 (184)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり嘱託122名を含んでおります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

（勤務時間を8時間で換算した場合の当第3四半期会計期間の平均雇用人員は165名です。）

第2 【事業の状況】

1 【営業実績】

(1) 事業別営業収益

事業別			前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
金融サービス事業	国内	ローン事業	54,699	77.2	43,699	72.0
		包括信用購入あっせん事業	978	1.4	835	1.4
		信用保証事業	4,430	6.3	6,301	10.4
		債権管理回収事業	3,839	5.4	2,338	3.8
		その他	836	1.2	1,148	1.9
	海外	ローン事業	4,916	6.9	5,214	8.6
		個別信用購入あっせん事業	189	0.3	119	0.2
	銀行業	915	1.3	1,023	1.7	
その他の事業			2	0.0		
合計			70,807	100.0	60,680	100.0

(注) 事業の区分は、第5「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。なお、前第3四半期連結会計期間は、当第3四半期連結会計期間に準拠して記載しております。

(2) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別			前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	106,689	82.7	60,829	70.1	
	包括信用購入あっせん事業	2,926	2.3	2,282	2.6	
	債権管理回収事業	226	0.2	161	0.2	
	その他	5,558	4.3	3,294	3.8	
海外	ローン事業	10,884	8.4	14,144	16.3	
	個別信用購入あっせん事業	371	0.3	287	0.3	
	銀行業	2,397	1.8	5,753	6.7	
合計			129,054	100.0	86,753	100.0

(注) 1 事業の区分は、第5「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。なお、前第3四半期連結会計期間は、当第3四半期連結会計期間に準拠して記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・個別信用購入あっせん事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。

(口)期末残高

事業別		前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	1,139,871	87.6	953,057	85.5	1,106,655	87.0
	包括信用購入あっせん事業	27,839	2.1	22,944	2.0	26,485	2.1
	債権管理回収事業	15,759	1.2	12,062	1.1	15,310	1.2
	その他	32,313	2.5	25,780	2.3	30,287	2.4
海外	ローン事業	64,564	5.0	69,920	6.3	66,889	5.2
	個別信用購入あっせん事業	1,836	0.1	1,155	0.1	1,631	0.1
	銀行業	19,791	1.5	30,145	2.7	25,331	2.0
合計		1,301,978	100.0	1,115,066	100.0	1,272,592	100.0

(注) 事業の区分は、第5「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。なお、前第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末は、当第3四半期連結会計期間末に準拠して記載しております。

(3)店舗数

区分		前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
店舗	(店)	1,666	1,379	1,492

提出会社の店舗数及び現金自動設備台数

区分		前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
店舗	(店)	1,525	1,242	1,353
有人店舗	(店)	107	45	45
無人店舗	(店)	1,418	1,197	1,308
むじんくんコーナー数	(台)	1,525カ所(1,525)	1,242カ所(1,248)	1,353カ所(1,359)
A T M ・ C D	(台)	95,859	50,178	95,674
自社設置分	(台)	1,589	1,302	1,417
提携分	(台)	94,270	48,876	94,257
(提携先)	(社)	(104)	(16)	(103)
決済代行分	(台)	8,795	8,975	8,804
(代行先)	(社)	(1)	(1)	(1)

(注) 1 上記ローン事業店舗1,242店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機(むじんくんコーナー)45カ所(前第3四半期会計期間末107カ所、前事業年度末45カ所)、店舗外に設置している現金自動設備7台(前第3四半期会計期間末11台、前事業年度末9台)及び、サービスセンター1カ所(前第3四半期会計期間末2カ所、前事業年度末1カ所)を店舗として登録しております。
2 決済代行分は、コンビニエンスストアによる入金受付分であります。

(4)利用者数

事業別		前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	2,006,139	1,777,777	1,957,854
	包括信用購入あっせん事業 (名)	413,774	253,358	373,513
	債権管理回収事業 (件)	292,388	303,323	293,636
	その他 (件)	150,498	125,905	144,542
海外	ローン事業 (件)	831,289	784,057	762,657
	個別信用購入あっせん事業 (件)	50,659	32,398	45,399
	銀行業 (件)	4,488	6,091	4,516

(注) 1 事業の区分は、第5「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。なお、前第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末は、当第3四半期連結会計期間末に準拠して記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカード「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・個別信用購入あっせん事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数

(5) 営業貸付金残高(貸付種別残高)の内訳

貸付種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)					当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)					前連結会計年度末 (平成22年3月31日)					
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	
消費者向	無担保(住宅向を除く)	2,829,505	99.7	1,174,027	97.4	19.85	2,555,039	99.7	998,317	97.6	18.86	2,712,863	99.7	1,144,469	97.5	19.72
	有担保(住宅向を除く)	7,784	0.3	29,650	2.5	12.58	6,687	0.3	24,049	2.3	12.51	7,515	0.3	28,381	2.4	12.56
	住宅向															
	計	2,837,289	100.0	1,203,678	99.9	19.67	2,561,726	100.0	1,022,367	99.9	18.71	2,720,378	100.0	1,172,851	99.9	19.54
事業者向	無担保	32	0.0	39	0.0	21.85	23	0.0	26	0.0	22.30	32	0.0	38	0.0	21.88
	有担保	107	0.0	718	0.1	8.54	85	0.0	583	0.1	8.33	101	0.0	655	0.1	8.91
	計	139	0.0	758	0.1	9.23	108	0.0	610	0.1	8.95	133	0.0	694	0.1	9.64
合計	2,837,428	100.0	1,204,436	100.0	19.66	2,561,834	100.0	1,022,978	100.0	18.71	2,720,511	100.0	1,173,545	100.0	19.54	

(6) 資金調達の内訳

(イ) 調達別内訳

借入先等	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	548,659	2.31	474,517	2.50	519,665	2.33
その他 (社債・CP)	217,283 (217,283)	2.16 (2.16)	232,084 (232,084)	2.64 (2.64)	242,903 (242,903)	2.35 (2.35)
合計	765,942	2.26	706,601	2.54	762,569	2.34
自己資本 (資本金)	743,661 (63,832)	()	652,610 (63,832)	()	717,136 (63,832)	()

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の少数株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2 当第3四半期連結会計期間末の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入17,500百万円(前第3四半期連結会計期間末20,000百万円、前連結会計年度末20,000百万円)を含んでおります。

(ロ) 金融機関別内訳

金融機関別	前第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)				前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	142,223	17,323	24,771	134,775	122,661	16,824	22,498	116,987	142,223	19,910	39,472	122,661
	地方銀行	18,927	2,500	4,698	16,729	15,036	4,800	5,342	14,494	18,927	2,500	6,391	15,036
	信託銀行	178,005	33,632	37,816	173,821	166,978	31,573	36,418	162,134	178,005	41,852	52,878	166,978
	外国銀行	18,844	73,755	79,184	13,415	15,460	29,888	28,275	17,074	18,844	87,080	90,464	15,460
	生命保険 会社	76,510	9,000	20,717	64,793	62,820	8,000	24,720	46,100	76,510	14,000	27,690	62,820
	損害保険 会社	9,072		782	8,290	8,088		2,173	5,915	9,072		984	8,088
	事業会社 (リース・ ファイナ ンス会社等)	1,372		276	1,096	1,000	1,000	1,000	1,000	1,372		372	1,000
その他の 金融機関	112,999 ()	27,622 (20,000)	4,882 ()	135,739 (20,000)	127,621 (20,000)	20,500 ()	37,308 (2,499)	110,812 (17,500)	112,999 ()	38,744 (20,000)	24,122 ()	127,621 (20,000)	
計	557,952	163,833	173,127	548,659	519,665	112,586	157,735	474,517	557,952	204,088	242,375	519,665	
社債 (一年以内償還 予定を含む)	251,263	14,060	48,040	217,283	242,903	31,000	41,819	232,084	251,263	49,920	58,280	242,903	
計	251,263	14,060	48,040	217,283	242,903	31,000	41,819	232,084	251,263	49,920	58,280	242,903	
合計	809,215	177,894	221,167	765,942	762,569	143,586	199,554	706,601	809,215	254,008	300,655	762,569	

(注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

2 「その他の金融機関」の()は内数であり、債権流動化による借入であります。

3 海外子会社の調達額及び返済額は、為替調整をしております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

平成20年9月8日に当社とMUF G及びBTMUとの間で合意しました業務・資本提携の更なる強化に基づく、MUF Gグループの機能再編・効率化の一環として、当社は平成22年8月23日開催の取締役会に基づき、平成22年10月1日付で、三菱UFJニコスの無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継いたしました。

なお、詳細については、第5 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] (企業結合等関係) に記載しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の政策効果により企業収益が一部改善するなど、景気は持ち直しの動きがあったものの、先進国を中心とした世界経済の減速懸念や円高による輸出の低迷、政策効果の剥落等から景気減速感が強まり、先行き不透明な状況が続いていることに加え、依然として厳しい雇用環境が続き、所得水準も低迷しております。

このような環境下、平成22年6月の貸金業法完全施行による規制強化や利息返還請求が依然として高止まり状態にあるなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において、社会に信頼される『リーディングカンパニー』を目指す」を、新たなビジョンに掲げ、国内においてはローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業を、海外においてはタイ王国でローン事業、インドネシア共和国で銀行業を主な事業として展開しております。

当第3四半期連結会計期間においては、三菱UFJニコスからの保証事業承継、株式会社第三銀行との新規提携開始など信用保証事業の拡充を図りました。また、コスト構造の一層の効率化、事業戦略の見直しの一環として個別信用購入あっせん事業からの撤退方針を決定するなどの取り組みを行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間における営業収益は、営業貸付金利息が前年同期に比べ109億8千2百万円減少したことを主な要因に、前年同期に比べ101億2千7百万円減の606億8千万円(前年同期比14.3%減)となりました。他方、営業費用は、利息返還損失引当金繰入額が前年同期に比べ31億5千9百万円増の156億4千2百万円となりましたが、貸倒引当金繰入額が前年同期に比べ73億4千4百万円減少の168億7千3百万円となったことなどにより、前年同期に比べ82億2百万円減の595億9千3百万円(前年同期比12.1%減)となりました。その結果、営業利益は10億8千7百万円(前年同期比63.9%減)、経常利益は14億2千9百万円(前年同期比59.2%減)、四半期純利益は17億7千2百万円(前年同期は四半期純損失8億1百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業収益は1,894億3千4百万円(前年同期比10.8%減)、営業費用は2,150億2千2百万円(前年同期比6.8%増)、営業損失は255億8千7百万円(前年同期は営業利益110億8千1百万円)、経常損失は245億5千6百万円(前年同期は経常利益127億3千2百万円)、四半期純損失は421億7百万円(前年同期は四半期純利益16億3千8百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ローン・包括信用購入あっせん事業

ローン・包括信用購入あっせん事業の当第3四半期連結会計期間における営業収益は、445億3千8百万円、セグメント損失は、24億9千1百万円となりました。

信用保証事業

信用保証事業の当第3四半期連結会計期間における営業収益は、63億1百万円、セグメント利益は、18億8千6百万円となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業の当第3四半期連結会計期間における営業収益は、23億4千3百万円、セグメント利益は、3億2千9百万円となりました。

海外における金融事業

海外における金融事業の当第3四半期連結会計期間における営業収益は、63億6千8百万円、セグメント利益は、8億4千7百万円となりました。

その他

その他の当第3四半期連結会計期間における営業収益は、7億8千7百万円、セグメント損失は、1億5千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,153億9千5百万円減少、自己資本は356億3百万円減少となり、自己資本比率は0.1ポイント減少の29.2%となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が1,151億9千7百万円の減少、固定資産が1億9千8百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金(1,505億6千6百万円減)、割賦売掛金(85億2千4百万円減)、買取債権(32億4千7百万円減)などの減少、現金及び預金(150億5千2百万円増)、銀行業貸出金(48億1千3百万円増)、有価証券(20億9千万円増)、短期貸付金(199億7千8百万円増)などの増加であります。固定資産の主な増減内容は、建物及び構築物(2億7千2百万円減)、器具備品(4億7千8百万円減)、投資有価証券(13億7千4百万円減)、差入保証金(15億2千8百万円減)などの減少、のれん(41億5千7百万円増)などの増加であります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が434億7千2百万円の減少、固定負債が372億5千3百万円の減少となり、負債合計では807億2千6百万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金(225億円減)、借入金・社債(559億6千7百万円減)などの減少、銀行業預金(46億3千万円増)、資産除去債務(50億9千3百万円増)などの増加であります。

(純資産の部)

純資産の部については、評価・換算差額等が72億8千8百万円増加、少数株主持分は9億3千3百万円増加しました。一方株主資本は利益剰余金が減少したことにより428億9千1百万円減少しました。その結果、純資産合計は346億6千9百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第3四半期連結会計期間で54億3千8百万円増加(前年同期比328億9百万円増)し、1,687億4千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、364億9千5百万円の増加(前年同期比105億8千万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が18億7千2百万円、利息返還損失引当金の減少額が203億円となったほか、営業貸付金の減少による資金の増加(567億6千9百万円)、割賦売掛金の減少による資金の増加(33億2千6百万円)、銀行業貸出金の増加による資金の減少(17億3千3百万円)などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、47億1千6百万円の減少(前年同期比46億4千7百万円減)となりました。これは主に、三菱UFJニコスより無担保カードローンの信用保証に関する事業を承継し、当該対価を支払ったことによる支出(46億5千万円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、262億2百万円の減少(前年同期比268億7千5百万円増)となりました。これは主に、借入れ、社債の発行による収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を264億円下回ったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都千代田 区)	ローン・包括信用 購入あつせん事業	店舗の移転	無人店舗	96		自己資金	平成23年 1月	平成23年 2月

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 前四半期連結会計期間末に計画していた無人店舗の移転は、当第3四半期連結会計期間において対象店舗の見直しをおこない、投資予定額を242百万円から96百万円に変更いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容		四半期末 帳簿価額 (百万円)	着手年月	完了予定 年月
提出会社	本社 (東京都千代田 区)	ローン・包括信用 購入あつせん事業	店舗の廃店	有人店舗	4	平成23年 1月	平成23年 3月
				無人店舗	470		

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	532,197,400
計	532,197,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,628,280	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は10株であ ります。
計	159,628,280	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		159,628		63,832		72,322

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,966,670		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,659,980	15,665,998	
単元未満株式	普通株式 1,630		
発行済株式総数	159,628,280		
総株主の議決権		15,665,998	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権30個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	2,966,670		2,966,670	1.85
計		2,966,670		2,966,670	1.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,624	1,458	1,291	1,624	1,577	1,622	1,310	1,086	1,034
最低(円)	1,460	1,136	1,090	1,115	1,262	1,201	851	773	881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		大森 京太	平成22年12月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 98,800	3 83,747
営業貸付金	2, 5 1,022,978	2, 5 1,173,545
銀行業貸出金	30,145	25,331
割賦売掛金	49,879	58,404
買取債権	12,062	15,310
有価証券	23,790	21,700
親会社株式	5,354	5,976
営業投資有価証券	1,338	1,966
商品有価証券	3,448	2,421
商品及び製品	334	1,036
原材料及び貯蔵品	95	103
繰延税金資産	26,748	26,589
短期貸付金	49,971	29,992
その他	30,024	31,491
貸倒引当金	61,814	69,262
流動資産合計	1,293,159	1,408,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,951	1 9,224
器具備品(純額)	1 10,613	1 11,091
土地	6,530	6,535
その他(純額)	1 535	1 545
有形固定資産合計	26,630	27,396
無形固定資産		
のれん	11,627	7,469
その他	137	227
無形固定資産合計	11,764	7,697
投資その他の資産		
投資有価証券	20,710	22,085
繰延税金資産	468	484
差入保証金	7,132	8,660
前払年金費用	3,581	3,757
その他	5 4,819	5 5,268
貸倒引当金	1,142	1,187
投資その他の資産合計	35,569	39,069
固定資産合計	73,965	74,163
資産合計	1,367,124	1,482,520

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393	760
短期借入金	3,588	4,112
1年内返済予定の長期借入金	2 163,474	2 183,976
1年内償還予定の社債	35,825	51,654
銀行業預金	39,204	34,574
未払法人税等	863	792
債務保証損失引当金	4 8,647	4 8,275
資産除去債務	293	-
割賦利益繰延	3,042	3,809
その他	11,006	21,855
流動負債合計	266,338	309,811
固定負債		
社債	196,259	191,249
長期借入金	2 307,455	2 331,577
繰延税金負債	1,877	2,240
退職給付引当金	78	144
役員退職慰労引当金	15	33
利息返還損失引当金	182,000	204,500
資産除去債務	4,800	-
その他	3,699	3,693
固定負債合計	696,186	733,439
負債合計	962,524	1,043,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	281,003	323,894
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	401,053	443,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,675	6,161
為替換算調整勘定	3,815	3,266
評価・換算差額等合計	2,140	9,428
少数株主持分	5,687	4,753
純資産合計	404,600	439,269
負債純資産合計	1,367,124	1,482,520

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	177,719	149,490
銀行業貸出金利息	1,959	2,516
包括信用購入あっせん収益	2,737	2,235
個別信用購入あっせん収益	2,657	2,288
信用保証収益	8,357	14,664
買取債権回収高	9,546	6,476
その他の金融収益	1 937	1 850
その他の営業収益	8,518	10,912
営業収益合計	212,433	189,434
営業費用		
金融費用	2 16,904	2 16,571
債権買取原価	5,287	2,586
その他の営業費用	3 179,159	3 195,864
営業費用合計	201,351	215,022
営業利益又は営業損失()	11,081	25,587
営業外収益		
受取利息	197	198
受取配当金	470	367
持分法による投資利益	-	6
負ののれん償却額	513	-
受取家賃	-	229
その他	579	297
営業外収益合計	1,761	1,100
営業外費用		
支払利息	0	4
持分法による投資損失	29	-
保険解約損	-	24
投資事業組合運用損	-	17
その他	80	22
営業外費用合計	109	68
経常利益又は経常損失()	12,732	24,556

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	218
投資有価証券売却益	534	109
事業分離における移転利益	1,323	-
その他	8	2
特別利益合計	1,868	331
特別損失		
固定資産売却損	10	12
固定資産除却損	406	133
減損損失	-	90
親会社株式評価損	-	4,811
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	101	4,613
事業構造改善費用	5,144	799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,050
その他	102	39
特別損失合計	5,765	14,564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8,835	38,789
法人税、住民税及び事業税	368	1,626
法人税等調整額	5,841	620
法人税等合計	6,209	2,246
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	41,035
少数株主利益	987	1,071
四半期純利益又は四半期純損失()	1,638	42,107

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	57,624	46,642
銀行業貸出金利息	674	873
包括信用購入あっせん収益	873	708
個別信用購入あっせん収益	872	719
信用保証収益	4,067	5,835
買取債権回収高	3,710	2,155
その他の金融収益	¹ 233	¹ 495
その他の営業収益	2,749	3,251
営業収益合計	70,807	60,680
営業費用		
金融費用	² 5,840	² 5,579
債権買取原価	2,089	792
その他の営業費用	³ 59,866	³ 53,222
営業費用合計	67,796	59,593
営業利益	3,011	1,087
営業外収益		
受取利息	68	66
受取配当金	139	158
持分法による投資利益	-	3
受取家賃	-	76
その他	299	40
営業外収益合計	507	345
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	5	-
賃貸費用	3	1
その他	4	0
営業外費用合計	13	3
経常利益	3,505	1,429

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	76	9
親会社株式評価損戻入益	-	609
投資有価証券評価損戻入益	-	675
その他	1	2
特別利益合計	77	1,297
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	68	55
投資有価証券評価損	58	-
事業構造改善費用	5,144	799
その他	3	0
特別損失合計	5,274	855
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,691	1,872
法人税、住民税及び事業税	97	652
法人税等調整額	1,048	855
法人税等合計	951	203
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,075
少数株主利益	61	302
四半期純利益又は四半期純損失()	801	1,772

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,835	38,789
減価償却費	1,849	1,630
減損損失	-	90
のれん償却額	172	505
負ののれん償却額	513	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	278	7,478
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	124	530
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	66
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	18
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	82,800	22,500
受取利息及び受取配当金	668	566
支払利息	0	4
社債発行費償却	77	177
為替差損益(は益)	63	391
持分法による投資損益(は益)	29	6
有形固定資産売却損益(は益)	0	206
有形固定資産除却損	406	133
投資有価証券売却損益(は益)	534	95
親会社株式評価損益(は益)	-	4,811
投資有価証券評価損益(は益)	101	4,613
事業構造改善費用	5,144	799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,050
営業貸付金の増減額(は増加)	113,444	150,555
銀行業貸出金の増減額(は増加)	656	6,082
割賦売掛金の増減額(は増加)	6,151	8,526
買取債権の増減額(は増加)	5,163	3,247
営業投資有価証券の増減額(は増加)	8	628
商品有価証券の増減額(は増加)	2,114	1,170
たな卸資産の増減額(は増加)	77	707
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,635	1,211
前払年金費用の増減額(は増加)	295	176
仕入債務の増減額(は減少)	71	367
銀行業預金の増減額(は減少)	2,530	6,280
割賦利益繰延の増減額(は減少)	327	767
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,401	3,942
その他の営業活動による増減額(は減少)	250	2,427
小計	50,243	102,743
利息及び配当金の受取額	694	587
利息の支払額	0	4
事業構造改善費用の支払額	-	7,346
法人税等の還付額	446	261
法人税等の支払額	459	1,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,925	94,717

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	796	352
有形固定資産の売却による収入	4	366
投資有価証券の売却による収入	869	227
子会社株式の取得による支出	3,577	-
子会社株式の売却による収入	170	-
事業譲受による支出	5,200	4,650
事業譲渡による収入	680	-
その他の投資活動による増減額（は減少）	65	1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,912	2,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	71,938	27,229
短期借入金の返済による支出	96,984	27,755
社債の発行による収入	13,752	30,818
社債の償還による支出	48,220	41,823
長期借入れによる収入	109,634	85,467
長期借入金の返済による支出	94,998	130,087
少数株主からの払込みによる収入	-	230
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	59
自己株式の取得による支出	1,285	0
配当金の支払額	3,926	784
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,093	56,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	200
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,834	35,022
現金及び現金同等物の期首残高	131,477	133,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,539	168,746

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結子会社でありましたエイビーパートナー(株)については、平成22年8月1日付で、アイ・アール債権回収(株)に吸収合併されました。 また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたM T B C 2号投資事業組合については、組合契約の規定に基づく組合期間の満了に伴い、平成22年12月29日付で清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は142百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,202百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の期首残高は5,075百万円であります。 なお、資産除去債務の変動額は17百万円であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「包括信用購入あっせん収益」及び「個別信用購入あっせん収益」は、前第3四半期連結累計期間において「総合あっせん収益」及び「個品あっせん収益」と表示していましたが、割賦販売法の改正により、「包括信用購入あっせん収益」及び「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「受取家賃」は295百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「保険解約損」は2百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「投資事業組合運用損」は15百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「包括信用購入あっせん収益」及び「個別信用購入あっせん収益」は、前第3四半期連結会計期間において「総合あっせん収益」及び「個品あっせん収益」と表示していましたが、割賦販売法の改正により、「包括信用購入あっせん収益」及び「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「受取家賃」は96百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

重要な該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,132 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,996 百万円
2 担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金 35,826 百万円 [32,886] "	2 担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金 45,678 百万円 [37,878] "
(2) 対応する債務 1年内返済予定の 長期借入金 7,399 百万円 [4,999] " 長期借入金 13,039 " [12,501] " <hr/> 合計 20,438 " [17,500] "	(2) 対応する債務 1年内返済予定の 長期借入金 9,209 百万円 [3,749] " 長期借入金 18,588 " [16,250] " <hr/> 合計 27,798 " [20,000] "
なお、[]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金32,886百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。	なお、[]の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金37,878百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。
3 現金及び預金には、連結子会社のインドネシア中央銀行の規則に基づく準備金3,810百万円が含まれております。	3 現金及び預金には、連結子会社のインドネシア中央銀行の規則に基づく準備金1,711百万円が含まれております。
4 偶発債務 信用保証業務の 保証債務残高 431,861百万円 銀行業による 保証債務残高 863 " 債務保証損失引当金 8,647 " <hr/> 差引 424,077 "	4 偶発債務 信用保証業務の 保証債務残高 317,240百万円 銀行業による 保証債務残高 574 " 債務保証損失引当金 8,275 " <hr/> 差引 309,539 "

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
5 営業貸付金の不良債権の状況			5 営業貸付金の不良債権の状況		
区分	金額 (百万円)	分類基準	区分	金額 (百万円)	分類基準
破綻先債権	(2,724) 2,724	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金	破綻先債権	(3,112) 3,112	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(21,999) 61,806	その他の未収利息不計上貸付金 ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く	延滞債権	(17,969) 63,666	その他の未収利息不計上貸付金 ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
3ヵ月以上延滞債権	(17,550) 4,382	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金	3ヵ月以上延滞債権	(19,016) 3,392	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(51,685) 45,972	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金	貸出条件緩和債権	(52,140) 46,522	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合計	(93,959) 114,885		合計	(92,239) 116,694	
()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。			()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																				
<p>1 その他の金融収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金利息</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">418 "</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>商品有価証券運用益</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価益</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> </table> <p>2 金融費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">9,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">3,798 "</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>銀行業預金支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,885 "</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> </table> <p>3 その他の営業費用のうち主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,903 "</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,579 "</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,189 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">17,354 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,741 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,696 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,848 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,698 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> </table> <p>4 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。 (1) 営業収益として表示した金融収益 当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益 (2) 営業費用として表示した金融費用 当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p>	預金利息	44 百万円	有価証券利息	418 "	貸付金利息	32 "	商品有価証券運用益	117 "	デリバティブ評価益	194 "	支払利息	9,900 百万円	社債利息	3,798 "	社債発行費償却	77 "	銀行業預金支払利息	1,885 "	為替差損	91 "	広告宣伝費	5,272 百万円	貸倒引当金繰入額	83,903 "	債務保証損失引当金繰入額	1,579 "	利息返還損失引当金繰入額	21,189 "	従業員給与手当賞与	17,354 "	退職給付費用	1,741 "	役員退職慰労引当金繰入額	11 "	賃借料	7,696 "	減価償却費	1,848 "	支払手数料	21,698 "	のれん償却額	172 "	<p>1 その他の金融収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金利息</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>商品有価証券運用益</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">416 "</td> </tr> </table> <p>2 金融費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">9,029 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">4,569 "</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td>銀行業預金支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,453 "</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> </table> <p>3 その他の営業費用のうち主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,050 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,227 "</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,837 "</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,044 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">13,812 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,474 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,198 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,630 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">19,200 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">505 "</td> </tr> </table> <p>4 同左</p>	預金利息	17 百万円	有価証券利息	125 "	貸付金利息	32 "	商品有価証券運用益	21 "	為替差益	416 "	支払利息	9,029 百万円	社債利息	4,569 "	社債発行費償却	177 "	銀行業預金支払利息	1,453 "	デリバティブ評価損	321 "	広告宣伝費	4,050 百万円	貸倒引当金繰入額	48,227 "	債務保証損失引当金繰入額	2,837 "	利息返還損失引当金繰入額	84,044 "	従業員給与手当賞与	13,812 "	退職給付費用	1,474 "	役員退職慰労引当金繰入額	10 "	賃借料	6,198 "	減価償却費	1,630 "	支払手数料	19,200 "	のれん償却額	505 "
預金利息	44 百万円																																																																																				
有価証券利息	418 "																																																																																				
貸付金利息	32 "																																																																																				
商品有価証券運用益	117 "																																																																																				
デリバティブ評価益	194 "																																																																																				
支払利息	9,900 百万円																																																																																				
社債利息	3,798 "																																																																																				
社債発行費償却	77 "																																																																																				
銀行業預金支払利息	1,885 "																																																																																				
為替差損	91 "																																																																																				
広告宣伝費	5,272 百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	83,903 "																																																																																				
債務保証損失引当金繰入額	1,579 "																																																																																				
利息返還損失引当金繰入額	21,189 "																																																																																				
従業員給与手当賞与	17,354 "																																																																																				
退職給付費用	1,741 "																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11 "																																																																																				
賃借料	7,696 "																																																																																				
減価償却費	1,848 "																																																																																				
支払手数料	21,698 "																																																																																				
のれん償却額	172 "																																																																																				
預金利息	17 百万円																																																																																				
有価証券利息	125 "																																																																																				
貸付金利息	32 "																																																																																				
商品有価証券運用益	21 "																																																																																				
為替差益	416 "																																																																																				
支払利息	9,029 百万円																																																																																				
社債利息	4,569 "																																																																																				
社債発行費償却	177 "																																																																																				
銀行業預金支払利息	1,453 "																																																																																				
デリバティブ評価損	321 "																																																																																				
広告宣伝費	4,050 百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	48,227 "																																																																																				
債務保証損失引当金繰入額	2,837 "																																																																																				
利息返還損失引当金繰入額	84,044 "																																																																																				
従業員給与手当賞与	13,812 "																																																																																				
退職給付費用	1,474 "																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10 "																																																																																				
賃借料	6,198 "																																																																																				
減価償却費	1,630 "																																																																																				
支払手数料	19,200 "																																																																																				
のれん償却額	505 "																																																																																				

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1 その他の金融収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金利息</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>商品有価証券運用益</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> </table>	預金利息	12 百万円	有価証券利息	132 "	貸付金利息	11 "	商品有価証券運用益	37 "	<p>1 その他の金融収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金利息</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>商品有価証券運用益</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">361 "</td> </tr> </table>	預金利息	3 百万円	有価証券利息	37 "	貸付金利息	11 "	商品有価証券運用益	1 "	為替差益	361 "																										
預金利息	12 百万円																																												
有価証券利息	132 "																																												
貸付金利息	11 "																																												
商品有価証券運用益	37 "																																												
預金利息	3 百万円																																												
有価証券利息	37 "																																												
貸付金利息	11 "																																												
商品有価証券運用益	1 "																																												
為替差益	361 "																																												
<p>2 金融費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,421 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">1,266 "</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>銀行業預金支払利息</td> <td style="text-align: right;">558 "</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> </table>	支払利息	3,421 百万円	社債利息	1,266 "	社債発行費償却	77 "	銀行業預金支払利息	558 "	為替差損	124 "	<p>2 金融費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">1,560 "</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>銀行業預金支払利息</td> <td style="text-align: right;">486 "</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> </table>	支払利息	2,939 百万円	社債利息	1,560 "	社債発行費償却	6 "	銀行業預金支払利息	486 "	デリバティブ評価損	242 "																								
支払利息	3,421 百万円																																												
社債利息	1,266 "																																												
社債発行費償却	77 "																																												
銀行業預金支払利息	558 "																																												
為替差損	124 "																																												
支払利息	2,939 百万円																																												
社債利息	1,560 "																																												
社債発行費償却	6 "																																												
銀行業預金支払利息	486 "																																												
デリバティブ評価損	242 "																																												
<p>3 その他の営業費用のうち主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,328 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,217 "</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">170 "</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,483 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">5,517 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">625 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,451 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">612 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,082 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,328 百万円	貸倒引当金繰入額	24,217 "	債務保証損失引当金繰入額	170 "	利息返還損失引当金繰入額	12,483 "	従業員給与手当賞与	5,517 "	退職給付費用	625 "	役員退職慰労引当金繰入額	4 "	賃借料	2,451 "	減価償却費	612 "	支払手数料	7,082 "	のれん償却額	129 "	<p>3 その他の営業費用のうち主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">921 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,873 "</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,092 "</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,642 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">4,443 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">649 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,964 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">534 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,604 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	921 百万円	貸倒引当金繰入額	16,873 "	債務保証損失引当金繰入額	1,092 "	利息返還損失引当金繰入額	15,642 "	従業員給与手当賞与	4,443 "	退職給付費用	649 "	役員退職慰労引当金繰入額	3 "	賃借料	1,964 "	減価償却費	534 "	支払手数料	6,604 "	のれん償却額	246 "
広告宣伝費	1,328 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	24,217 "																																												
債務保証損失引当金繰入額	170 "																																												
利息返還損失引当金繰入額	12,483 "																																												
従業員給与手当賞与	5,517 "																																												
退職給付費用	625 "																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4 "																																												
賃借料	2,451 "																																												
減価償却費	612 "																																												
支払手数料	7,082 "																																												
のれん償却額	129 "																																												
広告宣伝費	921 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	16,873 "																																												
債務保証損失引当金繰入額	1,092 "																																												
利息返還損失引当金繰入額	15,642 "																																												
従業員給与手当賞与	4,443 "																																												
退職給付費用	649 "																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3 "																																												
賃借料	1,964 "																																												
減価償却費	534 "																																												
支払手数料	6,604 "																																												
のれん償却額	246 "																																												
<p>4 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p>	<p>4 同左</p>																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 96,474 百万円	現金及び預金勘定 98,800 百万円
有価証券勘定 19,840 //	有価証券勘定 23,790 //
短期貸付金勘定 9,998 //	短期貸付金勘定 49,971 //
預入期間3か月超の 定期預金 4 //	預入期間3か月超の 定期預金 4 //
銀行業における準備金 1,769 //	銀行業における準備金 3,810 //
現金及び現金同等物 124,539 //	現金及び現金同等物 168,746 //

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	159,628,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,966,684

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	738	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「本邦」の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・包括信用購入あっせん事業を中心とした金融事業を展開しております。

国内では、ローン・包括信用購入あっせん事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」、「債権管理回収事業」、「海外における金融事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あつせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	143,484	16,135	6,970	19,015	185,606	3,828	189,434
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	65		17	2	80	269	189
計	143,549	16,135	6,988	19,012	185,686	3,558	189,244
セグメント利益 又は損失()	34,682	4,117	735	2,817	27,011	524	26,487

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あつせん事業、各種事務処理受託事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あつせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	44,535	6,301	2,338	6,356	59,532	1,148	60,680
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2		5	11	19	361	342
計	44,538	6,301	2,343	6,368	59,551	787	60,338
セグメント利益 又は損失()	2,491	1,886	329	847	571	155	727

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あつせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	27,011
「その他」の区分の利益	524
セグメント間取引消去	586
親子会社間の会計処理統一等による調整額	313
四半期連結損益計算書の営業損失()	25,587

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	571
「その他」の区分の利益	155
セグメント間取引消去	199
親子会社間の会計処理統一等による調整額	160
四半期連結損益計算書の営業利益	1,087

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「信用保証事業」セグメントにおいて、平成22年10月1日付で、三菱UFJニコス(株)の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては4,546百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成22年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月1日付で、三菱UFJニコス(株)の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

- 1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引目的を含む取引の概要
 - (1) 相手企業の名称
三菱UFJニコス(株)
 - (2) 取得した事業の内容
(株)三菱東京UFJ銀行が販売する無担保カードローンの会員から委託を受けて保証する信用保証事業
 - (3) 企業結合の法的形式
当社を承継会社として、三菱UFJニコス(株)を分割会社とする吸収分割方式
 - (4) 取引目的を含む取引の概要
平成20年9月8日に当社、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)三菱東京UFJ銀行との間で合意した「アコムと三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、MUFJグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。
- 2 取得した事業の取得原価：4,650百万円
- 3 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれんの金額：4,662百万円
 - (2) 発生原因：今後の事業展開によって期待される超過収益力
 - (3) 償却の方法及び償却期間：10年間にわたる均等償却
- 4 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。
- 5 取得した事業に係る資産及び負債の内訳
信用保証事業に係る保証債務残高 109,859百万円
債務保証損失引当金 903百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,546.33円	1株当たり純資産額 2,773.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	404,600百万円	439,269百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	5,687百万円 (5,687百万円)	4,753百万円 (4,753百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計 年度末)の純資産額	398,912百万円	434,515百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連 結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	156,661,596株	156,661,604株

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 268.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 四半期純利益又は四半期純損失() 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() 普通株式の期中平均株式数	1,638百万円 -百万円 1,638百万円 156,803,933株	42,107百万円 -百万円 42,107百万円 156,661,604株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	前連結会計年度末に希薄化 効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めな かった潜在株式のうち、提 出会社の自己株式取得方式 によるストックオプション 119,110株は、平成22年6月 30日に権利行使期間が終了 したため、潜在株式に該当 しなくなりました。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 5.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 11.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()	801百万円	1,772百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()	801百万円	1,772百万円
普通株式の期中平均株式数	156,661,618株	156,661,603株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 7日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。